

第1章 本提案の背景

昨今、我が国においては、新たに「働き方改革担当大臣」が任命されるとともに、「働き方改革実現会議」を設置し、働き方改革の実現に向け検討を行っている。道においても、そのような流れを鑑み、「ほっかいどう働き方改革支援センター」を開設するなど、働き方改革に積極的に取り組んでいる。

しかしながら、現状においては、まだまだ企業における「働き方改革」の取組が進んでいるとは言いがたい。企業にとっては、働き方改革に取り組むベネフィットが明確ではない一方、取組み当初はコストが増えることになってしまうことから、積極的に取り組むことに躊躇してしまうものと考えられる。

そのため、働き方改革に取り組むベネフィットを定量的に示すことが、企業の取組を促すための第一歩と考え、本事業の検討・提案を行った。

第2章 北海道における「働き方」の現状と課題

1 北海道における「働き方」の現状

(1) 将来の生産年齢人口の減少

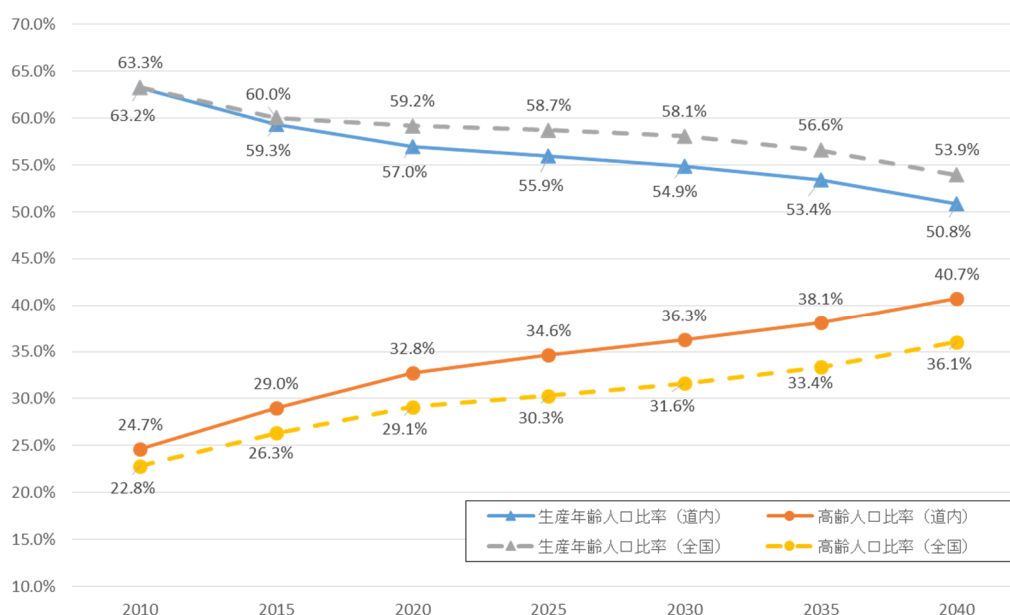
北海道の人口は、1997年の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、2010年の人口はピーク時よりも約19万人少ない550.6万人となり、今後も人口減少が進行することが見込まれている。

北海道の合計特殊出生率（平成27年）は1.29と、全国の1.46と比べて低い水準にある。これは、未婚・晩婚・晩産化といった全国的な傾向に加え、北海道は全国と比較して核家族化が進んでいることや若年者の失業率が高いことなどが要因として考えられる。国（国立社会保障・人口問題研究所）の推計によると、今後、何も対策を講じない場合には、北海道の人口は2040年には419万人となる。

北海道では、1990年代後半、生産年齢人口は減少に転じ、高齢者人口が年少人口を上回った。そして、図2-1のとおり、今後においても、北海道の人口に占める高齢者人口の比率は全国よりも高く推移するのに対し、生産年齢人口の比率は低く推移するものとみられる。生産年齢人口の減少と高齢化の進展は、非就業者の増加をもたらし、将来の就業者数は総人口を上回るスピードで減少する。北海道の就業者数については、今後、経済成長と労働参加が適切に進まなかった場合、2030年には203.5万人と、2014年から50.6万人減少することが見込まれている。

以上のように、北海道は全国に先駆けて少子高齢化が進んでおり、構造的かつ長期的な労働力不足の状態が続くことが予想される。将来にわたって続く生産年齢人口の減少が人手不足を招き、経済成長の足枷になる恐れがある。

図 2 - 1 : 生産年齢人口比率及び高齢人口比率



出所：総務省「国勢調査」（2010年及び2015年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、同研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」より作成

(2) 不安定な雇用

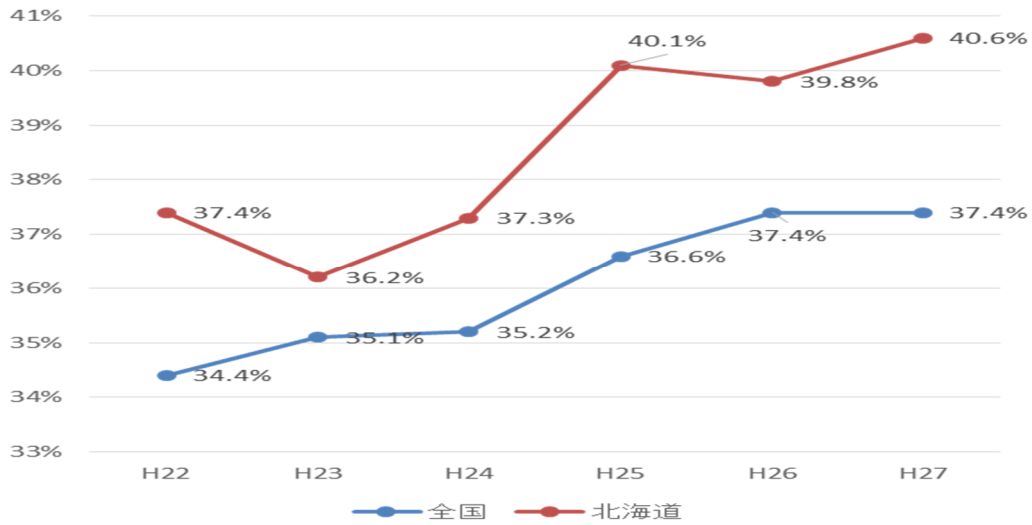
図 2 - 2 のとおり、北海道、全国ともに、雇用者に占める非正規労働者の割合は上昇傾向にあるが、北海道は40.6%（平成27年）と全国平均の37.4%よりも高くなっており、全国を上回る傾向で上昇している。現在、北海道では5人に2人以上が非正規労働者である。

非正規労働者の増加の理由としては、企業間競争や、経営環境が厳しくなる中で、労務コストの削減や業務量の変動調整などに柔軟に対応する必要から、一時的・臨時的な労働力としてのニーズがあることに加え、非正規労働者の割合が高い宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、サービス業、第一次産業などのウェイトが大きいという本道の産業構造も一因と考えられる。

男女別に見ると、男性は非正規労働者の割合が30%以下であるのに対し、女性は60%を超え、全国と比較しても全年齢階層を通じて非正規労働者の割合が高い。

また、労働者としては、正規での就職を望みながら、ミスマッチなど様々な要因でやむを得ず非正規として就業している方々がいる一方で、主婦や学生などは、家計や生計の補助といった目的があるほか、子育てや家庭との両立などから、柔軟な働き方を求めてパートやアルバイトを選択する方も多いため、非正規労働者が多くなっているものと考えられる。

図2-2：雇用者に占める非正規労働者数の割合

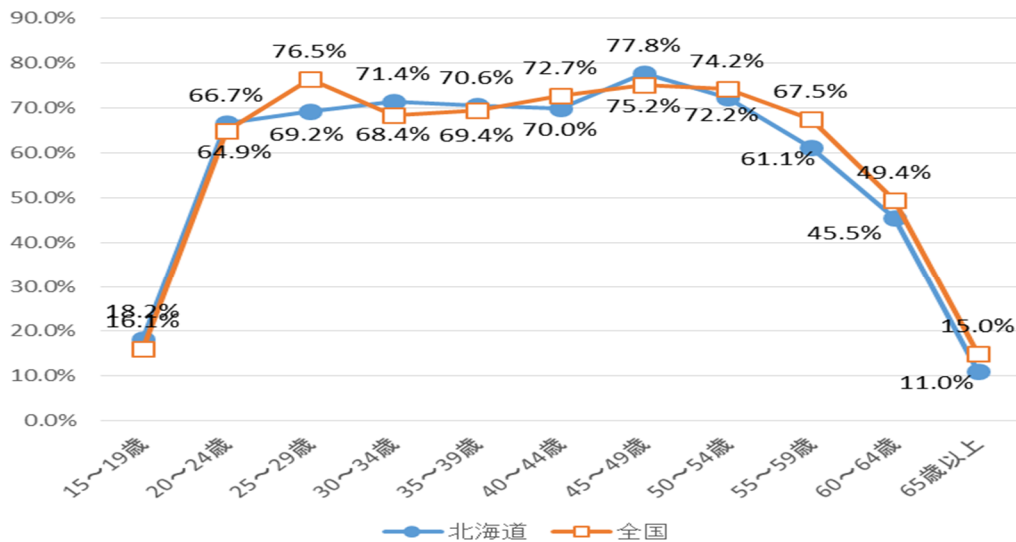


出所：道経済部「本道の雇用情勢に関する点検評価」資料より作成

(3) 女性の就業率の低さ

女性の就業率を見てみると、図2-3のとおり、北海道はほとんどの年齢階層で全国より低く、特に25～29歳、40～44歳、50歳以降の差が大きい。北海道の女性の就業率（25歳から44歳までの平均値、平成26年）は66.7%と、全国平均の70.8%より低くなっている。構造的かつ長期的な労働力不足の状態が続くと見込まれる中であって、女性の就業率の低さは、潜在的な女性労働力を取り込めていない現状を示している。

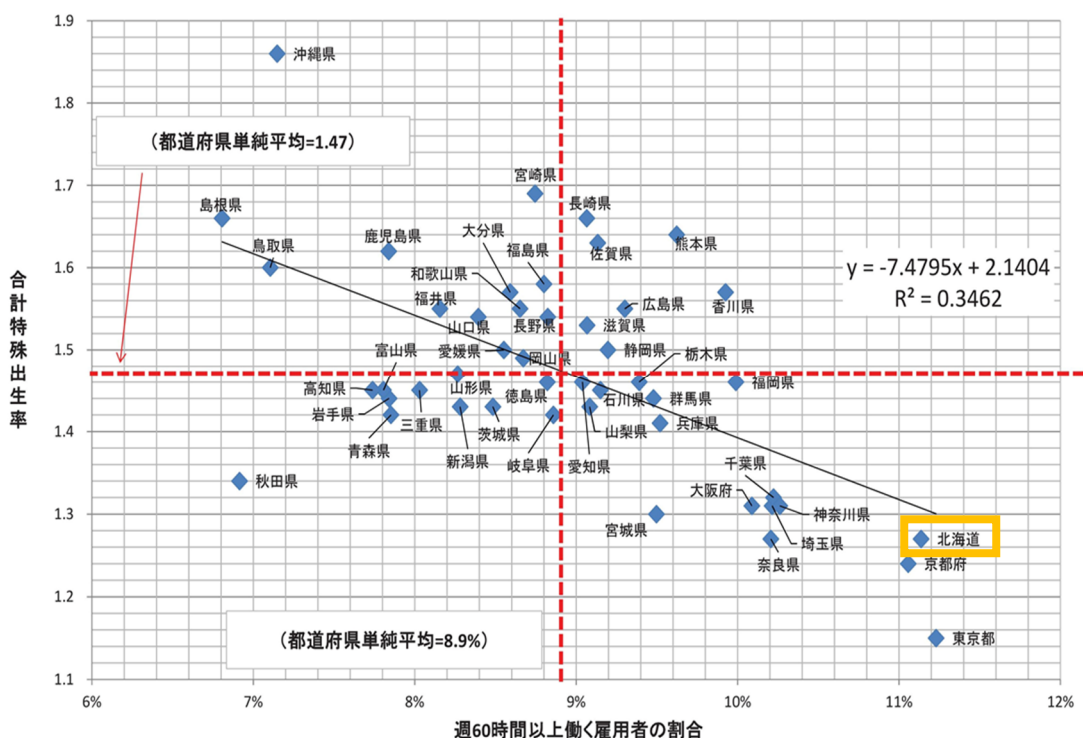
図2-3：女性の就業率



(4) 長時間労働の実態

図2-4のとおり、合計特殊出生率と長時間労働は、緩やかな負の相関関係にある。
 なお、週60時間以上働く雇用者の割合を都道府県別に比較すると、北海道は東京都に次いで高い。

図2-4：合計特殊出生率と週60時間以上働く雇用者の割合の相関



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域少子化・働き方指標（第2版）」

労働時間について見てみると、図2-5のとおり、北海道は年間総実労働時間・所定内労働時間ともに、全国を上回っている状態が長年続いており、全国と比較して長時間労働の傾向が見られる。年間総実労働時間・所定内労働時間については、北海道及び全国ともに減少傾向で推移しているが、これは一般労働者（パートタイム労働者以外の者）の労働時間がほぼ横ばいで推移する中、1996年（平成8年）頃からパートタイム労働者比率が高まったことなどがその理由である。